

中国拠点業務監査サービスのご案内

人・物・金・法務・情報危機管理等の総合診断とアドバイス

中国現地法人の経営管理の課題

中国拠点の経理内容が不明瞭。
不正があってもわかりにくい。

- 中国語で書かれた伝票の内容は分からない
- 現地の経理処理が適正かどうか、どうやってチェックしたらいいか
- 経理処理がおかしい。現地で不正が行われている恐れもある

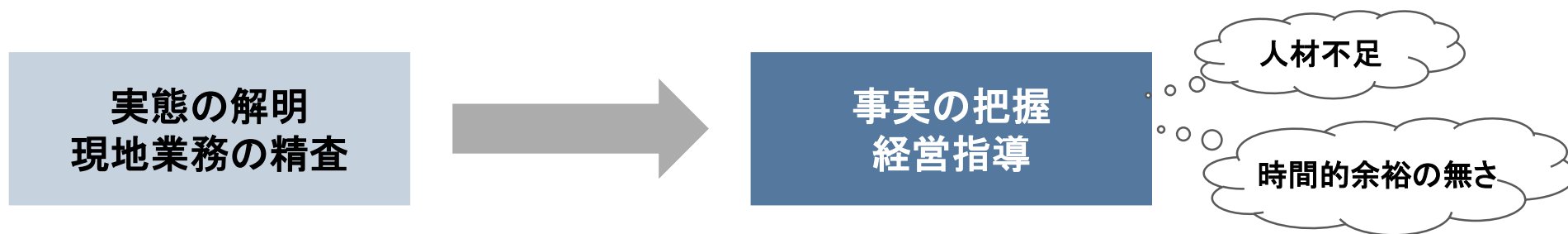
労務や製造工程でトラブル。
どう手を打ったらいいか・・・？

- 労使問題の発生が心配
- 従業員の定着率が低い
- 現地法人の運営を親会社からの派遣社員に全面的に任せているが、思ったように業績が伸びていない

海外拠点の事業は順調に拡大。
人事・財務管理及び生産管理の
両面からの本格的な経営
管理体制構築が必要

- 製造部門の「品質・環境・労働安全衛生」の各管理状況
- 不測の事故や感染症対策の検討。「事業継続」も重要課題
- 生産管理面だけではなく経営管理面を含めた現法の管理強化が最大課題
- 日本「新会社法」(日本版SOX法¹)では内部統制組織の義務化など、米国に準じた内部統制・内部管理体制の構築が要請されている

課題への対応



どのような現地事業拠点の経営診断(監査・検査・調査)を実施したら良いのか?

弊社では、

海外拠点の労務・財務管理から生産管理まで、経営全般の経営診断

をいたします。

海外業務監査の重要性

弊社の提供する海外業務監査とは？

- 貴社海外拠点の**実態調査**(経理、人事管理、生産管理等の精査)を行い、
- 実態を把握した上で**経営診断**を行い、問題点を指摘、
- さらに、それら問題点克服に向けての**改善提案**を行うサービス

結果として

- 海外での事業運営にかかわる様々なトラブルの解決、
- 社内不正および問題点の発見・解消・そして再発防止、
- 事業運営上の管理体制(労務・財務管理、生産管理、経営管理)の強化

を図ることができます。

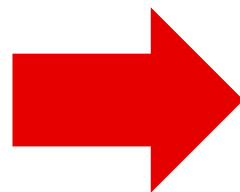
改善事例①: 合併会社の董事会の形骸化への改善提案

調査経緯

本邦メーカーA社は中国企業と合併会社を設立、経営は実質的に中国企業一任し、業績は順調に推移していた。経営状況を踏み込んで確認することを目的に業務監査を実施。

実態

中国側がA社の了解なく、合併会社の子会社を設立していることが判明。
経営の重要事項を協議すべき董事会が合併双方のミーティングの場にとどまり、形骸化していた。



改善提案

董事会の機能を強化するために、合併契約書で合意された董事会議決事項(特に年度計画、予算)を確実に協議し、議事録を作成するよう提案、董事会によるガバナンス強化を図った

ポイント!!

合併会社の場合は、特に実態把握が難しく、外部による業務監査導入が有効

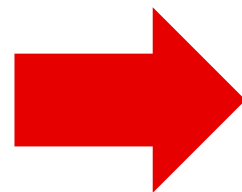
改善事例②: 販売現法の社内規定の不備への改善提案

調査経緯

本邦メーカーB社は100%出資による販売現地法人を設立、業績は順調に推移していた。業容の拡大を展望し、現地法人の管理体制の強化を図るべく業務監査を依頼。

実態

現地法人の経理規定は本社規定がベースとなっているものの現地の実態に合っていなかったため守られていなかった。経理事務は、杜撰な現金の取り扱い、伝票作成の遅れが恒常化していた。



改善提案

経理規定を中国の法制度、現法の実務に即して整備し、事務手続き規定としての位置づけを明確にした。
併せて管理部門の増員を提案。

ポイント!!

販売現法では営業が優先され、管理部門の負担が増大になりがち。
外部監査導入による客観的な分析を通じた、管理体制の強化が重要

海外の業務監査なら、実績のあるコンサルティングファームに任せれば安心です!

弊社の強み

- 中国の現地事情に精通し、
⇒ 経験豊かな人材と豊富な情報量
- 中国で数多くの業務監査案件を行ってきた実績があり
⇒ 卓越したノウハウの蓄積
⇒ 労務・財務管理から生産管理までの一貫監査
- 自ら多種多様な実務を責任を持って行ってきた実績を持ち
⇒ 高い経営指導力
- さらに、中国現地に多数のコンタクトのパイプを持っています
⇒ 必要な場合には当局との強力な交渉能力を発揮

まさに業務監査を依頼する先として適任です!

海外アドバイザー事業部の特長

■ 海外事業展開に関する多様なサービスをシームレスにご提供

- 会社設立(現地法人)設立手続き支援
- 合弁契約書作成支援
- 就業規則・雇用契約書作成支援
- 業務監査(現地法人調査・改善アドバイス)
- 撤退手続支援
- 再編手続支援
- 海外進出成功のための経営のポイントとコツをアドバイス

■ 実務経験と海外駐在経験に裏付けられた実力

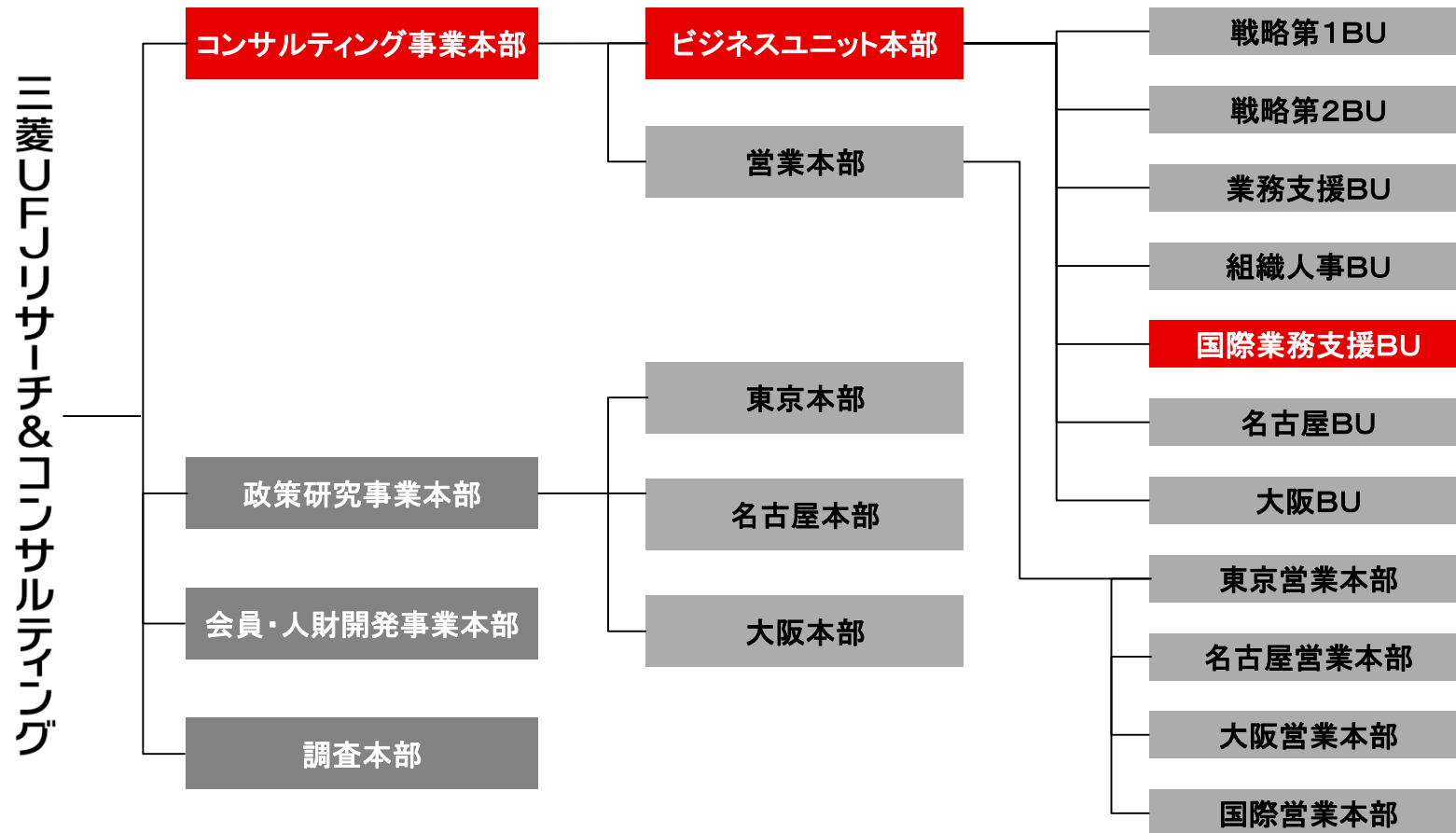
⇒ 各担当者は、現地駐在経験があり、日々具体的案件に携わっているアドバイザースタッフを起用しておりますので、業務監査にはまさに適任です

中国・アジア案件サポートの実績



弊社概要(主要組織)

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループの総合シンクタンクとして、東京・名古屋・大阪の3大都市を拠点に、コンサルティング、グローバル経営サポート、政策研究、マクロ経済調査、人材育成支援など幅広い事業分野において多様なサービスを展開しています



連絡先

〒105-8501
東京都港区虎ノ門五丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部
国際業務支援ビジネスユニット
国際アドバイザー事業部

部長 富田 茂司
寺澤 輝彦、三浦康弘、鄧子丹(トウシタン)
シニアアドバイザー 池上 隆介

Phone: 03-6733-1031
Facsimile: 03-6733-1049
E-mail: kokusaiad@murc.jp

